日・チリ首脳会談の結果に関する共同プレスリリース

11 月 20 日、高市早苗内閣総理大臣は、実務訪問賓客として訪日したホセ・アントニオ・カスト・リスト・チリ共和国大統領と東京において首脳会談を行った。両首脳は、今次訪問の機会に一連の文書の署名が行われたことを歓迎し、以下のとおり、様々な分野における協力を一層発展させていくことで一致した。

1. 両首脳は、戦略的パートナーシップの下、経済、防災、天文、科学技術、環境、文化・学術、防衛といった幅広い分野において日・チリ間の二国間協力が深化していることを歓迎した。両首脳は、両国間の長年にわたる友好関係を基盤に、2027 年の日・チリ外交関係樹立 130 周年に向けて、二国間関係を更に発展させていく意図を確認した。さらに、両首脳は、チリ国内の幅広い分野で活躍し、両国の懸け橋としての役割を果たしている日系社会の貢献を高く評価した。

2. 両首脳は、太平洋を挟んだ海洋国家である両国にとり、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を維持・強化することが極めて重要であるとの認識を共有した。カスト大統領は、日本のビジョンである進化した「自由で開かれたインド太平洋（FOIP)」の原則を認識し、アジア太平洋地域の平和、安定及び繁栄を維持することの重要性を強調した。

3. 貿易・投資の拡大及び多角化を継続することを目指して経済的繁栄を実現するため、両首脳はまた、本年開始された日本の次世代通信技術を活用した銅鉱山における共同事業など、具体的な経済協力の進展を強調した。両首脳は、日本と重要鉱物の主要な供給国であるチリとの間の協力の重要性を認識し、貿易措置が関連する国際約束と整合的であることを確保することにより、グローバル・サプライチェーンの強靱性及び安定性に貢献する、銅を含むこの分野における二国間協力を一層強化することにコミットした。

4. 高市総理大臣は、新たなビジネス機会の促進、二国間の貿易・投資関係の深化及び両国の民間部門間のパートナーシップの強化を目的としたチリの「チューズ・チリ（Choose Chile)」イニシアティブを歓迎した。

5. 両首脳は、カスト大統領の訪日の機会に情報通信技術（ICT）分野における協力覚書が署名されたことに大きな満足の意を表明した。本協力覚書は、二国間協力を一層強固なものとし、信頼性のあるデジタル連結性を高める、安全で信頼できるデジタルインフラ及び ICT ソリューションの発展に寄与するものである。

6. 両首脳はまた、南極条約体制の重要性を再確認し、特に共同科学研究プロジェクト、後

方支援協力及び機関間の交流における連携の強化を通じて、南極に関する事項について二国間関係を深化させることへのコミットメントを表明した。

7. 両首脳は、国際情勢が一層厳しさを増す中、自由貿易を含む、ルールに基づく自由で開かれた国際経済秩序を堅持し、擁護するとともに、両国間の協力を更に前進させるとの固い決意を再確認した。この文脈において、両首脳は、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）の重要性及び同協定が地域及び世界の安定と繁栄に大きな利益をもたらすことを再確認した。この点に関し、両首脳は、CPTPP の高い水準を引き続き維持しつつ、加入プロセスを通じた同協定の戦略的な拡大の推進、同協定の更新及び強化並びに貿易投資対話を通じた欧州連合（EU）及び ASEAN との関与の深化に向けて、引き続き緊密に連携していく意図を確認した。

8. カスト大統領は、国際社会の平和と発展の確保に向けた平和国家としての日本の一貫した取組を評価し、両首脳は、地域及び国際的な課題について意見交換を行い、防衛分野におけるパートナーシップの強化が極めて重要であることで一致した。この文脈において、カスト大統領は、高市総理大臣のリーダーシップの下、地域及び世界において平和、安定、協力及び発展を促進する上で日本が果たす重要な役割を強調した。2025 年 8 月に署名された協力覚書に基づく二国間の防衛協力及び交流の着実な積み重ねを歓迎した。

9. さらに、両首脳は、北朝鮮の核・ミサイル開発計画及び悪意あるサイバー活動に対する深い懸念を共有し、関連する国連安全保障理事会（UNSC）、国連総会（UNGA）及びその他の関連機関の決議に従った北朝鮮の完全な非核化へのコミットメントを確認し、拉致問題を即時に解決することの重要性を再確認した。

10. 両首脳は、海洋における全ての活動がその中で実行されなければならない法的枠組みを規定する国連海洋法条約（UNCLOS）に反映された国際法に従い、航行及び上空飛行の自由、紛争の平和的解決並びに海洋環境の保護及び保全を含む、海洋を規律する基本原則を堅持することの重要性を認識した。

11. 両首脳は、2027 年の外交関係樹立 130 周年の機会に、戦略的パートナーシップを一層深化させるとともに、二国間協力及び日・チリ・パートナーシップ・プログラム（JCPP）2030 に基づく三角協力及び国際場裏における連携の強化を継続するとの決意を再確認した。

12. 共同記者発表の機会に、2027 年の日・チリ外交関係樹立 130 周年記念のロゴが披露された。